



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社

上場取引所 大

コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池永 重彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 安藤 武始

TEL 06-6302-8141

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,800	△0.3	△48	—	△72	—	△65	—
23年3月期第1四半期	8,828	43.8	364	—	290	—	234	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 53百万円 (△70.2%) 23年3月期第1四半期 178百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.26	—
23年3月期第1四半期	26.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	23,246	6,432	27.5	709.53
23年3月期	22,655	6,431	28.3	709.48

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,401百万円 23年3月期 6,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,543	2.7	283	△42.6	222	△40.9	108	△62.4	12.04
通期	38,792	6.9	1,195	18.5	1,044	20.6	587	△12.8	65.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	9,149,400 株	23年3月期	9,149,400 株
24年3月期1Q	126,604 株	23年3月期	125,821 株
24年3月期1Q	9,023,328 株	23年3月期1Q	9,024,640 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動は急激な落ち込みを見せました。加えて、円高の長期化、原材料価格の高止まり等に伴い、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外では中国・インド等の新興国も成長率の鈍化傾向がうかがえるものの全般的には好調に推移いたしました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、88億円（前年同期比0.3%減）、震災対応のための費用発生等により営業損失は48百万円（前年同期は営業利益3億64百万円）、経常損失は72百万円（前年同期は経常利益2億90百万円）、四半期純損失は65百万円（前年同期は四半期純利益2億34百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内は東日本大震災発生による大幅減産の影響があったものの、北米及び新興国市場が好調を維持したため、売上高は59億11百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、利益面では、東日本大震災によるサプライチェーン及び生産が混乱し、この対応のための一時的な費用が発生したことにより、セグメント利益は2億12百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業の主力である冷暖房用制御機器については、国内中心に需要が好調に推移し、売上高は28億88百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、利益面では、研究開発費等の諸経費増の影響により、セグメント利益は24百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、原材料などの棚卸資産の増加3億52百万円、受取手形及び売掛金の増加1億46百万円等により、前連結会計年度末比5億91百万円増加の232億46百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金の増加12億81百万円、その他流動負債（未払費用など）の増加6億64百万円、支払手形及び買掛金の減少6億57百万円等により、前連結会計年度末比5億90百万円増加の168億13百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加1億円、利益剰余金の減少1億16百万円等により64億32百万円となり、自己資本比率は27.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成23年6月21日公表しました業績予想の数値について、現段階では連結・個別ともに修正の予定はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 223, 155	1, 199, 888
受取手形及び売掛金	5, 931, 252	6, 077, 829
商品及び製品	1, 085, 606	1, 202, 931
仕掛品	294, 084	381, 289
原材料及び貯蔵品	2, 043, 167	2, 190, 913
その他	1, 145, 930	1, 281, 132
貸倒引当金	△12, 166	△11, 029
流動資産合計	11, 711, 029	12, 322, 954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 641, 993	2, 626, 935
機械装置及び運搬具（純額）	3, 277, 047	3, 542, 353
土地	2, 290, 143	2, 290, 488
建設仮勘定	691, 336	411, 733
その他（純額）	414, 361	444, 832
有形固定資産合計	9, 314, 881	9, 316, 342
無形固定資産	87, 437	153, 372
投資その他の資産		
投資有価証券	718, 381	746, 804
その他	825, 710	709, 183
貸倒引当金	△2, 250	△2, 250
投資その他の資産合計	1, 541, 841	1, 453, 738
固定資産合計	10, 944, 161	10, 923, 454
資産合計	22, 655, 190	23, 246, 408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,862,849	6,205,249
短期借入金	1,647,293	3,046,290
1年内返済予定の長期借入金	1,008,925	1,014,007
未払金	2,377,632	2,022,525
未払法人税等	121,889	24,528
賞与引当金	501,138	280,862
リース資産減損勘定	22,619	19,547
その他	338,581	1,003,333
流動負債合計	12,880,928	13,616,344
固定負債		
長期借入金	2,017,179	1,894,658
退職給付引当金	820,811	819,297
役員退職慰労引当金	231,655	233,895
長期リース資産減損勘定	12,047	7,795
その他	260,777	241,796
固定負債合計	3,342,471	3,197,442
負債合計	16,223,399	16,813,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,478,514	1,361,547
自己株式	△59,188	△59,490
株主資本合計	7,492,268	7,374,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,770	115,392
繰延ヘッジ損益	△928	925
為替換算調整勘定	△1,190,096	△1,089,385
その他の包括利益累計額合計	△1,090,254	△973,067
少数株主持分	29,777	30,690
純資産合計	6,431,790	6,432,621
負債純資産合計	22,655,190	23,246,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,828,481	8,800,000
売上原価	7,217,552	7,485,578
売上総利益	1,610,929	1,314,421
販売費及び一般管理費	1,246,182	1,363,036
営業利益又は営業損失(△)	364,746	△48,615
営業外収益		
受取利息	626	4,463
受取配当金	3,958	6,237
補助金収入	3,388	3,421
その他	22,033	13,860
営業外収益合計	30,006	27,983
営業外費用		
支払利息	26,873	24,721
手形売却損	687	993
為替差損	74,381	22,873
その他	2,158	3,468
営業外費用合計	104,101	52,057
経常利益又は経常損失(△)	290,651	△72,689
特別利益		
固定資産売却益	217	292
特別利益合計	217	292
特別損失		
固定資産売却損	210	—
固定資産除却損	1,416	642
特別損失合計	1,627	642
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	289,241	△73,038
法人税等	54,955	△8,997
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	234,285	△64,041
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△333	1,451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234,619	△65,492

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	234,285	△64,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,669	14,622
繰延ヘッジ損益	—	1,853
為替換算調整勘定	9,546	100,722
その他の包括利益合計	△56,123	117,198
四半期包括利益	178,161	53,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,502	51,694
少数株主に係る四半期包括利益	△340	1,463

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用電子制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器及び電子着火装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,968,128	2,860,352	8,828,481	8,828,481	—	8,828,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,968,128	2,860,352	8,828,481	8,828,481	—	8,828,481
セグメント利益	402,016	187,613	589,629	589,629	(224,883)	364,746

(注) 1. セグメント利益の調整額224,883千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用224,883千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,911,441	2,888,559	8,800,000	—	8,800,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,911,441	2,888,559	8,800,000	—	8,800,000
セグメント利益又は損失(△)	212,087	24,921	237,009	(285,624)	△48,615

(注) 1. セグメント利益の調整額285,624千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用285,624千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。